



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社アドバンスト・メディア 上場取引所 東
コード番号 3773 URL <https://www.advanced-media.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼社長 （氏名）鈴木 清幸
問合せ先責任者 （役職名）専務取締役経営推進本部長 （氏名）立松 克己 TEL 03-5958-1031
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有 アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,175	0.3	490	△30.4	548	△27.9	655	19.9
2025年3月期中間期	3,165	9.6	704	6.3	760	10.8	546	18.3

（注）包括利益 2026年3月期中間期 949百万円（130.2%） 2025年3月期中間期 412百万円（△40.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	41.95	—
2025年3月期中間期	35.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	16,037	12,903	80.5
2025年3月期	15,970	12,307	77.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 12,903百万円 2025年3月期 12,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2026年3月期（予想）期末配当内訳 普通配当 27円50銭 記念配当 2円50銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	20.0	1,800	24.8	1,800	16.9	1,400	△0.6	89.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	18,392,724株	2025年3月期	18,392,724株
2026年3月期中間期	2,732,333株	2025年3月期	2,792,333株
2026年3月期中間期	15,623,670株	2025年3月期中間期	15,563,602株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当社グループは、2024年3月期から2027年3月期をBSR拡大期とし、BSR拡大期の最終年度では売上高100億円、営業利益25億円を達成すべく、2026年3月期の売上高80億円、営業利益18億円の達成を目指しております。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、次世代のコミュニケーションを体現する新規サービスを市場へ投入するとともに、新たな利用料モデルの実装によるプラットフォームビジネスの拡大及び音声認識の市場開発の深化によるビジネスの拡大を進めてまいります。

当中間連結会計期間においては、各企業で生産性向上に生成AI等のAI技術を活用するニーズの高まりを背景に、そのインターフェースとなるAI音声認識AmiVoice® API（AmiVoice® Cloud Platform（ACP））の利用や、AI音声認識AmiVoice®の各種製品やサービスの導入・利用の継続が堅調に推移しました。また、今後の次世代のコミュニケーションを体現する新規サービスの市場投入やプラットフォームビジネスの拡大に向けて人材の採用や開発等の投資を行いました。

売上高に関しましては、BSR1（第一の成長エンジン）において、各事業部で継続性のあるサブスクの利用を順調に伸長させストック売上高を増加させた一方で、CTI事業部におけるフロー型販売の売上高の減少により、前年同期比で2.5%の減収となりました。BSR2（第二の成長エンジン）においては、主に海外事業部及びBDC本部が増収し、前年同期比31.3%の増収となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比0.3%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきまして、BSR1（第一の成長エンジン）において、CTI事業部の利益率の高いフロー型販売の減少の影響から、前年同期比で30.1%の減益となりました。BSR2（第二の成長エンジン）においては、赤字幅が縮小いたしました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比で30.4%の減益となりました。営業利益の減益により経常利益は減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益を計上し前年同期比19.9%の増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間においては、売上高3,175百万円（前年同期は売上高3,165百万円）、営業利益490百万円（前年同期は営業利益704百万円）、経常利益548百万円（前年同期は経常利益760百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益655百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益546百万円）となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況（連結調整前）

売上高（前年同期比）	営業利益（前年同期比）
2,811百万円（2.5%減）	538百万円（30.1%減）

ストック売上高（前年同期比）	ストック比率（前年同期比）
2,365百万円（9.2%増）	84.1%（+9.0%）

①CTI^{注1}事業部（コンタクトセンター業界向け事業）

大手SIerを中心とした販売パートナーと連携し、コンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」の顧客企業数の拡大を進めました。また、アルティウスリンク株式会社やテクマトリックス株式会社の製品と「AmiVoice® Communication Suite」との連携など、パートナー企業との連携を進めました。さらに、ボイスボットのAI音声認識自動応答サービス（AI-IVR^{注2}）「AmiVoice® ISR^{注3} Studio」やオペレータの対応品質の向上を支援するサービス「AmiVoice® CQM^{注4} Assist」の市場導入を進めました。

ストック比率：第1四半期末89.9%→当中間期末86.7%

ライセンス数（累計）：第1四半期末83,851→当中間期末89,744

注1）CTI：Computer Telephony Integration

注2）IVR：電話自動応答システム（Interactive Voice Responder）

注3）ISR：音声発話自動応答システム（Interactive Speech Responder）

注4）CQM：電話応対品質管理システム（Call Quality Management）

②VoXT^{注5}事業部（議会・会議ソリューション事業）

AI音声認識AmiVoice®を活用したスタンドアローン型の議事録作成・文字起こし支援アプリケーション「ScribeAssist」、クラウド型のサービス「ProVoXT」、それらのプラットフォーム「VoXT One」の需要が増大し、ユーザー数の増加に伴い増収いたしました。また、生成AIを活用し議会の議事録から一問一答形式で要約を生成する「議会だより作成支援サービス」に加えて、「ScribeAssist」をバージョンアップし、テキスト化から要約までオフラインで完結する「スタンドアローン要約」などの新機能の提供を開始いたしました。

ストック比率：第1四半期末99.1%→当中間期末98.0%

主力2製品のライセンス数：第1四半期末20,797→当中間期末20,825

注5）VoXT：文字起こし（Voice teXting）

③医療事業部（医療業界向け事業）

2024年4月から開始された「医師の働き方改革」で、医師の勤務時間の適正化に向けた取り組みが必要となっております。それに伴い、病院における医師や看護師、医療従事者の生産性向上へのニーズが高まっており、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズや医療向けAI音声認識ワークシェアリングサービス「AmiVoice® iNote」の販売が好調に推移しました。また、マウス操作やキーボード操作を音声プロンプトにより適時・適所でAIに代行させることで業務の効率化を図ることができるサービス「AmiVoice® AIエージェント」^{注6}の市場への導入活動を進めました。

ストック比率：第1四半期末52.5%→当中間期末47.5%

ライセンス数（累計）：第1四半期末66,434→当中間期末66,773

注6）「AmiVoice® AIエージェント」は利用者の個別の利用目的に合わせたカスタマイズにより代行作業を高精度で行える類似製品のない当社独自のAIエージェント

④SDX^{注7}事業部（API・SDK/接客・商談ソリューション/製造・物流業界向け事業）

AI音声認識AmiVoice® エンジンプラットフォームのクラウド型のエンジン利用サービス「ACP（AmiVoice® Cloud Platform）」の利用時間やスタンドアロン型のエンジンを利用するためのSDKの利用企業数が増加しました。また、営業力強化プラットフォーム「AmiVoice® SalesBoost Platform」の市場への導入活動を進めました。これには、営業担当者がAIによるロールプレイを通してセルフトレーニングができる「AmiVoice® RolePlay」やAIを用いた会話解析ソリューション「AmiVoice® SF-CMS^{注8}」などがあります。

ストック比率：第1四半期末92.1%→当中間期末86.4%

領域特化型エンジンのユーザー数（累計）：第1四半期末6,739→当中間期末7,411

注7）SDX：Speech DX（Digital transformation through speech recognition）

注8）SF-CMS：営業分野へ拡張した「AmiVoice® Communication Suite」（Sales Front Communication Suite）

BSR2の状況（連結調整前）

売上高（前年同期比）	営業利益（前年同期比）
392百万円（31.3%増）	△51百万円（—）

⑤BDC本部（建設・不動産業界向け事業）・海外事業部（海外企業向け事業）

BDC本部は、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム（SIP）」の導入が進み、堅調にライセンス数が増加いたしました。また建築業界の人手不足を背景に、同サービスを活用した人材サービスが大きく伸長しました。

ライセンス数（累計）：第1四半期末72,692→当中間期末76,524

海外事業部は、大口顧客の利用が堅調に推移いたしました。

⑥連結子会社等

AMIVOICE THAI CO., LTD.（タイ王国）は、主要顧客に対する案件獲得と収益改善に向けた事業構造の改革を進めました。

株式会社速記センターつくばは、自治体、裁判所及び民間向け案件の受注獲得等を進めました。

株式会社アミサボは、BDC本部における人材サービスの運用を進めました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は8,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ596百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が349百万円、その他流動資産が249百万円減少したことによるものであります。固定資産は7,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ662百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が362百万円、投資有価証券が取得や評価替え等により289百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は16,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は2,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定長期借入金が330百万円減少したものの、売上に関する前受金が390百万円増加したことによるものであります。固定負債は544百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円減少いたしました。これは主に長期借入金675百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は12,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ596百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金303百万円増加、親会社株主に帰属する中間純利益655百万円及び剰余金の配当429百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は80.5%（前連結会計年度末は77.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月9日付で公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,405,922	6,428,428
受取手形及び売掛金	1,131,898	781,957
金銭の信託	979,400	984,600
電子記録債権	26,027	39,237
商品及び製品	59,581	45,717
仕掛品	7,056	7,911
原材料及び貯蔵品	18,242	22,768
未収入金	44,769	15,624
その他	669,216	419,805
貸倒引当金	△191	△133
流動資産合計	9,341,923	8,745,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	300,697	644,484
減価償却累計額	△100,154	△122,529
建物(純額)	200,542	521,955
その他	805,114	919,094
減価償却累計額	△429,141	△502,280
減損損失累計額	△9,674	△9,889
その他(純額)	366,297	406,923
有形固定資産合計	566,840	928,878
無形固定資産		
ソフトウェア	732,022	890,600
ソフトウェア仮勘定	138,566	121,746
その他	115	115
無形固定資産合計	870,704	1,012,462
投資その他の資産		
投資有価証券	3,774,005	4,063,621
敷金及び保証金	254,781	254,539
長期前払費用	518,585	503,174
繰延税金資産	236,154	96,461
破産更生債権等	21,835	21,835
その他	407,800	432,587
貸倒引当金	△21,835	△21,835
投資その他の資産合計	5,191,327	5,350,385
固定資産合計	6,628,872	7,291,727
資産合計	15,970,795	16,037,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,230	77,933
未払金	259,710	239,314
未払法人税等	270,663	342,510
前受金	1,043,807	1,434,606
1年内返済予定の長期借入金	710,480	380,000
賞与引当金	37,460	34,177
その他	131,818	80,611
流動負債合計	2,509,172	2,589,153
固定負債		
長期借入金	1,060,700	385,000
資産除去債務	93,304	159,774
固定負債合計	1,154,004	544,774
負債合計	3,663,177	3,133,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,930,315	6,930,315
資本剰余金	5,817,855	5,836,722
利益剰余金	2,025,764	2,252,093
自己株式	△2,651,458	△2,594,485
株主資本合計	12,122,477	12,424,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,698	496,193
為替換算調整勘定	△7,557	△17,124
その他の包括利益累計額合計	185,141	479,069
純資産合計	12,307,618	12,903,715
負債純資産合計	15,970,795	16,037,643

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,165,216	3,175,666
売上原価	776,803	861,032
売上総利益	2,388,412	2,314,634
販売費及び一般管理費	1,683,474	1,824,175
営業利益	704,938	490,459
営業外収益		
受取利息	4,259	10,045
受取配当金	38,436	42,900
為替差益	3,735	11,511
投資事業組合運用益	14,960	1,956
雑収入	1,524	2,322
営業外収益合計	62,916	68,736
営業外費用		
支払利息	5,887	7,686
支払手数料	-	1,350
雑損失	1,182	1,624
営業外費用合計	7,069	10,661
経常利益	760,786	548,534
特別利益		
固定資産売却益	-	8
新株予約権戻入益	25,199	-
投資有価証券売却益	-	409,712
特別利益合計	25,199	409,720
特別損失		
固定資産除却損	674	0
特別損失合計	674	0
税金等調整前中間純利益	785,310	958,255
法人税等	238,597	302,915
中間純利益	546,713	655,339
親会社株主に帰属する中間純利益	546,713	655,339

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	546,713	655,339
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△127,182	303,495
為替換算調整勘定	△7,101	△9,567
その他の包括利益合計	△134,284	293,927
中間包括利益	412,429	949,267
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	412,429	949,267

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	785,310	958,255
減価償却費	244,674	326,000
固定資産除却損	674	0
固定資産売却益	-	△8
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△409,712
支払手数料	-	1,350
新株予約権戻入益	△25,199	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,660	△3,283
株式報酬費用	30,391	34,610
受取利息及び受取配当金	△42,695	△52,946
支払利息	5,887	7,686
投資事業組合運用損益 (△は益)	△14,960	△1,956
為替差損益 (△は益)	△3,355	△10,943
売上債権の増減額 (△は増加)	80,919	336,731
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,329	8,483
前払費用の増減額 (△は増加)	210,852	307,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,323	22,702
未払金の増減額 (△は減少)	60,089	19,776
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,487	2,863
前受金の増減額 (△は減少)	346,141	390,799
その他	△21,218	△51,881
小計	1,645,677	1,885,547
利息及び配当金の受取額	43,076	51,230
利息の支払額	△5,776	△8,178
法人税等の支払額	△247,291	△231,896
法人税等の還付額	1,682	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,437,367	1,696,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,300,011	△2,300,074
定期預金の払戻による収入	2,300,010	2,300,021
有形固定資産の取得による支出	△38,662	△442,949
有形固定資産の売却による収入	-	8
無形固定資産の取得による支出	△262,930	△363,039
投資有価証券の取得による支出	△559,642	△99,945
投資有価証券の売却による収入	-	676,009
出資金の分配による収入	31,320	12,360
敷金及び保証金の差入による支出	△1,062	-
敷金及び保証金の回収による収入	115	176
保険積立金の積立による支出	△27,424	△28,569
保険積立金の払戻による収入	3,032	2,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855,256	△243,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△553,740	△1,006,180
配当金の支払額	△300,697	△426,170
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	529	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△853,907	△1,432,350
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,901	1,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275,698	22,453
現金及び現金同等物の期首残高	4,954,028	4,105,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,678,330	4,128,353

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年6月26日開催の取締役会決議により、2025年7月22日に譲渡制限付株式報酬として自己株式60,000株を処分しました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が18,867千円増加、自己株式が56,972千円減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が5,836,722千円、自己株式が△2,594,485千円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

当社グループは音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。